

NEWS RELEASE



jCR Sustainable
日本格付研究所サステナブル評価

25-D-1350
2026年1月7日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークに対する
第三者意見を公表します。

コニカミノルタ株式会社

サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク

新規

サステナビリティ・リンク・ボンド原則等への適合性確認結果

本フレームワークはサステナビリティ・リンク・ボンド原則等に適合する。

発行体	コニカミノルタ株式会社(証券コード:4902)
評価対象	コニカミノルタ株式会社 サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク

要約

本第三者意見は、コニカミノルタ株式会社が策定するサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク（本フレームワーク）に対して、「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」¹、「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン」²（総称して「SLBP等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLBP等で推奨されている評価の透明性及び客觀性確保のため、独立した第三者機関として、コニカミノルタのサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポートティング、検証について確認を行った。

コニカミノルタは、大手複合機メーカーであり、国内に加えて、米国、欧州、中国・アジアなど150か国以上で事業を展開するグローバル企業である。2003年8月のコニカとミノルタの経営統合に伴い、純粋持株会社としてコニカミノルタホールディングスが発足した。その後、2013年4月にグループ会社7社を吸収合併し、純粋持株会社体制から事業会社体制へ移行するとともに、コニカミノルタに商号変更した。

¹ International Capital Market Association (ICMA) "Sustainability-Linked Bond Principles 2024"
(<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/sustainability-linked-bond-principles-slbp/>)

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2024年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062348.pdf>)

コニカミノルタは、オフィスを中心としたデジタルワークプレイスやプロダクションプリントを中心としたプロフェッショナルプリントを主力事業としている。他に、機能性フィルムや計測機器などで構成されるインダストリー、医療機関向けのカセット型 DR、超音波診断機器などで構成される画像ソリューションといった事業を営む。4つの事業でジャンルトップ戦略を推進しており、デジタルワークプレイスでは MFP（デジタル複合機）のカラー機、プロフェッショナルプリントではプロダクションプリント機のカラー機に強みを有し、欧州や米国を主力市場とし、世界の複数の国と地域でトップクラスのシェアを誇る。また、インダストリー事業の光源色計測装置は世界のディスプレイ計測機器でシェア No.1、カセット型デジタル X 線撮影装置は国内クリニック市場でトップクラスのシェアを確保するなど、4つの事業領域において高い競争力を持った製品群を有する。

コニカミノルタは、経営理念「新しい価値の創造」のもと、「気候変動への対応」をマテリアリティとしており、温室効果ガス (GHG) 排出量の削減を経営上の重要課題としている。長期の環境目標「エコビジョン 2050」を策定しており、同ビジョンで、2050 年までに製品ライフサイクルにおける CO₂排出量をネットゼロにすることを目標とし、SBT 認定を取得している。また、サステナビリティに関する取り組みは、取締役である代表執行役社長がマネジメント全体についての最高責任と権限を有し、その有効性について責任を担っている。代表執行役社長のもと、サステナビリティを担当する各役員がグループ全体のサステナビリティマネジメントを推進しており、サステナビリティ課題に対する重要な決定は、経営戦略との連動性を高めるために、「経営審議会」などの会議体で行っている。

コニカミノルタは、本フレームワークで以下の KPI 及び SPT を設定している。

KPI	スコープ 1 およびスコープ 2 における温室効果ガス排出削減率
SPT	2030 年度までに、スコープ 1 およびスコープ 2 の温室効果ガス排出量を 2018 年度比で 51% 削減に整合する各年度目標

世界全体の GHG は、2023 年に約 571 億 t-CO₂に達し、過去最高水準を記録した。コニカミノルタが属する産業 (Industry) は、約 65 億 t-CO₂と全体の約 11%を占めている。日本の 2023 年度の GHG 排出量は 10.17 億 t-CO₂であり、うち製造業含む産業部門の CO₂排出量は 3.4 億 t-CO₂と約 34%を占めている。日本は、2025 年 2 月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」において、2050 年度までにカーボンニュートラルを着実に進めていくこととしている。日本のカーボンニュートラル達成のためには、産業部門における GHG 排出量を削減する必要があり、同部門に所属するコニカミノルタの GHG 排出量削減に向けた取り組みも重要であると言える。コニカミノルタの主力市場である欧州は、2024 年 7 月にエコデザイン規則 (ESPR) を発効するなど、欧州域内に流通する製品の環境規制が厳格化されている。また、コニカミノルタが所属する欧州の情報技術業界団体 DIGITAL EUROPE や国内の一般社団法人電子情報技術産業界では、GHG 排出量の削減を重要課題と認識している。コニカミノルタは、GHG 排出量の削減を経営上の重要課題と位置づけており、エコビジョン 2050 で SBT 認定を取得している GHG 排出量削減目標を設定している。

本 KPI は、世界全体の GHG 排出量削減という共通課題に資するものであり、業界団体の方針、目標に合致したものである。また、コニカミノルタの経営上の重要課題に対する取り組みであることから、有意義である。

コニカミノルタは、2024 年度に 2018 年度比で 23.2% の GHG 排出量を削減しているが、本 SPT を達成するには 2030 年度までに 27.8% の削減が必要である。本 SPT は過年度実績と比較して野心的な目標である。コニカミノルタが所属する一般社団法人電子情報技術産業協会は、「カーボンニュートラル行動計画」において、「CO₂排出量を、2030 年に 46% 削減」を目標としている。一方、本 SPT は「スコープ 1,2 における GHG 排出量を、2018 年度比で 2030 年度までに 51% 削減」が目標となっている。業界目標と比較して対象範囲が異なるが、削減目標が高位であるため、野心的な目標である。SBT では、直近年度を基準年としてスコープ 1,2 では年 4.2% 以上の削減が目安とされている。本 SPT を達成するには、2030 年度までに約 4.2%/年の削減ペースが求められており、SBT の目安と同水準の目標である。また、規模が比較的近い同業他社 3 社と比較して、野心的な目標である。

本 SPT は、過年度実績やベンチマーク、同業他社目標と比較して野心的な目標であると JCR は考えている。

本フレームワークで定められた債券の財務的特性は、SPT の達成状況により変動することとしている。具体的な変動内容は、利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン、寄付、排出権等の購入を含んでおり、発行時の法定開示書類にて特定される。また、本フレームワーク策定時点において予見し得ない、本フレームワークに重要な影響を与える可能性のある状況が発生し、KPI の定義や対象範囲、SPT の設定、及び前提条件等を変更する必要が生じた場合、第三者機関にも相談したうえで SPT の見直しが実施される。また、変更内容についてコニカミノルタのウェブサイトにて開示する予定である。以上より、本フレームワークで定められた債券の特性について、各原則等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを、JCR は確認した。

コニカミノルタは、本 KPI の実績に関する第三者検証について受検予定であること等を JCR は確認した。以上より、本フレームワークで定められたレポートティングについて、各原則等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを、JCR は確認した。

以上より、JCR は、本フレームワークが SLBP 等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

本第三者意見は、コニカミノルタが策定するサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク（本フレームワーク）に対して、SLBP 等への適合性を確認したものである。SLBP 等は、KPI の選定、SPT の測定、債券の特性、レポートイング、検証という 5 つの核となる要素で構成されている。本第三者意見の目的は、SLBP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本フレームワークの SLBP 等への適合性を確認することである。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、コニカミノルタが 2026 年 1 月に策定する本フレームワークに対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

1. コニカミノルタのサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPT の測定
4. 債券の特性
5. レポートイング・検証
6. SLBP 等への適合性に係る結論

III. SLBP 等への適合性について

1. コニカミノルタのサステナビリティ戦略

(1) 企業の概要

コニカミノルタは、大手複合機メーカーであり、国内に加えて、米国、欧州、中国・アジアなど 150 か国以上で事業を展開するグローバル企業である。2003 年 8 月のコニカとミノルタの経営統合に伴い、純粋持株会社としてコニカミノルタホールディングスが発足した。その後、2013 年 4 月にグループ会社 7 社を吸収合併し、純粋持株会社体制から事業会社体制へ移行するとともに、コニカミノルタに商号変更した。2025 年 3 月末時点で国内外の連結子会社は 165 社である。

コニカミノルタは、オフィスを中心としたデジタルワークプレイスやプロダクションプリントを中心としたプロフェッショナルプリントを主力事業としている。他に、機能性フィルムや計測機器などで構成されるインダストリー、医療機関向けのカセッテ型 DR、超音波診断機器などで構成される画像ソリューションといった事業を営む。4 つの事業でジャンルトップ戦略を推進しており、デジタルワークプレイスでは MFP（デジタル複合機）のカラー機、プロフェッショナルプリントではプロダクションプリント機のカラー機に強みを有し、欧州や米国市場を主力市場とし、世界の複数の国と地域でトップクラスのシェアを誇る。また、インダストリー事業の光源色計測装置は世界のディスプレイ計測機器でシェア No.1、カセッテ型デジタル X 線撮影装置は国内クリニック市場でトップクラスのシェアを確保するなど、4 つの事業領域において高い競争力を持った製品群を有する。

事業区分	売上構成	ジャンルトッププロダクト
デジタルワークプレイス	55%	A3カラー複合機
プロフェッショナルプリント	25%	カラーデジタル印刷機
インダストリー	11%	光源色計測装置、液晶テレビ用VA-TACフィルム
画像ソリューション	9%	カセッテ型DR、超音波診断装置

図表 1：事業別売上構成（2024 年度）³

コニカミノルタは、約 150 か国以上で事業を展開しており、日本以外に欧州、北米、アジアの約 50 か国に拠点を有している。2024 年度は欧州が全体の 31%、米国が 26% を占めており、海外売上が大半を占めているグローバル企業である。

地域	売上高割合	売上高(百万円)
日本	15%	173,046
米国	26%	298,680
欧州	31%	353,730
中国・アジア	20%	220,721
その他	8%	81,703
計	100%	1,127,872

図表 2：地域別売上構成（2024 年度）⁴

³ コニカミノルタホームページを基に JCR が作成

⁴ 2025 年 3 月期のコニカミノルタ有価証券報告書を基に JCR が作成

(2) フィロソフィー

コニカミノルタフィロソフィーは、2003 年のコニカミノルタ発足以来不変の経営理念である「新しい価値の創造」を頂点に、2030 年を見据えて目指す姿を示した経営ビジョン「Imaging to the People」、価値創造の源泉としての企業文化・風土である「6 つのバリュー」、そして「お客様への約束」で構成されている。コニカミノルタは、祖業のカメラ、写真用フィルム事業より 150 年以上に渡って培ってきた画像の入出力、画像処理を中心とするイメージング技術を基に、世界中の顧客の「みたい」というニーズに応えてきた。独自のイメージング技術を基にして、人々の多様なニーズへの対応と社会課題の解決を矛盾なく両立させることを存在意義とし、顧客とともにイノベーションを通じて進化し続けることで、持続可能な社会の実現を目指している。



図表3：コニカミノルタフィロソフィー⁵

⁵ コニカミノルタ ホームページ：<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/corporate/vision.html>

(3) マテリアリティ

コニカミノルタは、持続可能な開発目標（SDGs）やマクロトレンド、多様なステークホルダーからの要請事項を考慮に入れ、2030年に想定される社会・環境課題を洞察し、「解決すべき社会・環境課題」と「コニカミノルタの事業成長」の両評価軸でマテリアリティ分析を行っている。分析を基に、取り組むべき5つのマテリアリティを設定し、4つの事業における製品やソリューションの提供を行い、持続的な事業成長と社会課題の解決を目指している。

| 5つのマテリアリティと2030年に目指す姿

マテリアリティ	2030年に目指す姿	関連するSDGs
 働きがい向上および企業活性化	自社およびお客様・社会での生産性を高め、創造的な時間を創出し、個々が輝ける環境を整備	
 健康で質の高い生活の実現	自社およびお客様・社会での健康で質の高い生活を提供し、個々の豊かな生活を実現	
 社会における安全・安心確保	お客様・社会の労働や暮らしにおける安全安心を高めるとともに、自社製品・サービスのリスクを最小化	
 気候変動への対応	自社のCO2排出を削減しつつ、お客様・調達先でのCO2削減を拡大	
 有限な資源の有効利用	自社資源の有効利用を進めつつ、お客様・調達先などの資源の有効利用貢献量を創出	

図表4：5つのマテリアリティと2030年に目指す姿⁶

⁶ コニカミノルタ ホームページ：<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/strategy.html>

(4) 環境方針／エコビジョン 2050

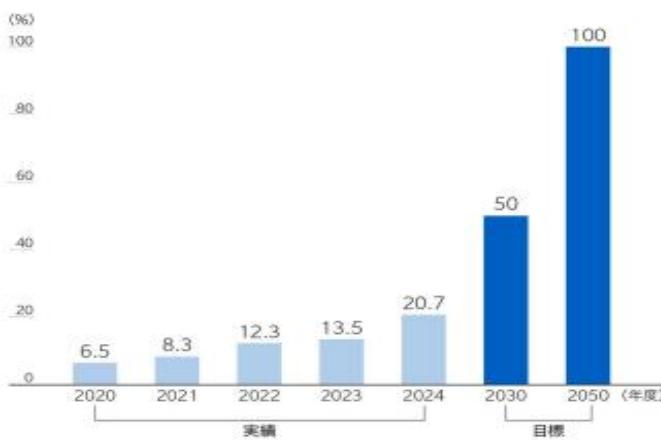
コニカミノルタは、「一測定なくしてコントロールなし」を取り組みの基本姿勢とした環境方針を策定している。同方針では「地球温暖化防止への取り組み」として、地球温暖化が地球共通の重要な課題であることを認識し、製品・サービスのライフサイクルの観点から、グループのあらゆる事業活動に由来する温室効果ガス排出量を継続的に削減していくこととしている。

環境方針を受けて、長期の環境目標として「エコビジョン 2050」を 2009 年に策定している。「カーボンマイナス※」という独自の概念を他社に先駆け取り入れ、自社の責任範囲外の CO₂削減に貢献し、その削減量が責任範囲の CO₂排出量を上回ることを目指している。同ビジョンでは CO₂排出量の削減目標を以下の通り設定している。

1. 製品ライフサイクルにおける CO₂排出量を、2025 年までに 61% 削減（2005 年度比）するとともに、自社製品ライフサイクル以外での CO₂削減貢献量を 800 千トン以上とし、「カーボンマイナス」を達成する
2. 製品ライフサイクルにおける CO₂排出量を、2050 年までにネットゼロにする

※ 事業を通じて顧客やそのサプライチェーン上での CO₂削減貢献量を拡大し、責任範囲である製品ライフサイクル（スコープ 1,2,3）を上回る状態とコニカミノルタは定義している

ライフサイクル CO₂排出量（スコープ 1,2,3）の内、スコープ 1,2 削減は、化石燃料を使用することにより発生するエネルギー起因の CO₂排出量の削減や、再生可能エネルギー（再エネ）を積極的に活用することにより、生産プロセスの革新やエネルギー転換を戦略的に進めていくこととしている。特に再エネについては、2019 年 1 月より再エネ 100% での事業運営を目指す国際リーダーシップイニシアティブ「RE100」に加盟しており、自社の事業活動で使用する電力の調達を 100% 再エネ由来にすることを目指している。2025 年 11 月には、国内の研究開発・生産拠点である東京サイト日野、東京サイト八王子、甲府サイトの 3 拠点で使用電力の 100% が再エネ由来となったことをリリースしている。



図表 5：再生可能エネルギー由来電力比率⁷

⁷ コニカミノルタ ホームページ：<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/climate/renewable-energy.html>

(5) サステナビリティマネジメント体制

コニカミノルタは、取締役である代表執行役社長がサステナビリティマネジメント全体についての最高責任と権限を有し、その有効性について責任を担っている。代表執行役社長のもと、サステナビリティを担当する各役員がグループ全体のサステナビリティマネジメントを推進しており、サステナビリティ課題に対する重要事項の決定は、経営戦略との連動性を高めるために、「経営審議会」などの会議体で行っている。また、サステナビリティを担当する各役員は、サステナビリティに関する中期計画を検討、推進する機関として、「推進会議」を設定している。推進会議には、各事業部門やコーポレート部門などの各組織長に任命された推進責任者が参加し、各取り組みの進捗状況の確認やグループのサステナビリティ課題に関する検討を行っている。



図表6：サステナビリティマネジメント体制⁸

⁸ コニカミノルタ ホームページ：<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/basic-thinking.html>

2. KPI の選定

(1) 評価の観点

本項では、本フレームワークで定める KPI に係る有意義性について確認を行う。具体的には、発行体のビジネス全体にとって関連性があって中核的で重要なものであること、発行体の現在や将来の事業運営にとって高い戦略的意義を有すること、一貫した方法論に基づく測定又は定量化が可能であること等について確認を行う。

(2) KPI の選定の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークのKPIは、SLBP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

コニカミノルタは、本フレームワークで以下の KPI を設定している。

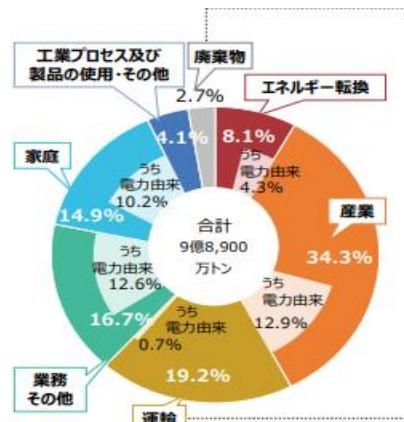
KPI	スコープ1 およびスコープ2における温室効果ガス排出削減率
-----	-------------------------------

本 KPI の算定方法及び算定範囲いずれも SBTi 企業ネットゼロ基準 (SBTi CORPORATE NET-ZERO STANDARD) の要件を満たす形で算出したスコープ1 及びスコープ2 合計の温室効果ガス排出量とともに、2018 年度からの削減率が算定される。また、KPI の算定には「マーケット基準」が採用される。

【KPI の有意義性　世界・日本における製造業の位置づけ】

世界全体の温室効果ガス排出量 (GHG) は、2023 年に約 571 億 t-CO₂に達し、過去最高水準を記録した⁹。コニカミノルタが属する産業 (Industry) は、約 65 億 t-CO₂と全体の約 11%を占めている。

日本の 2023 年度の CO₂排出量は 9.89 億 t-CO₂であり、うち製造業含む産業部門の CO₂排出量は 3.4 億 t-CO₂と約 34%を占めている。



图表 7：日本の排出主体別 CO₂排出量¹⁰

⁹ UNEP 「Emissions Gap Report 2024」 : <https://www.unep.org/resources/emissions-gap-report-2024>

¹⁰ 環境省 「2023 年度の温室効果ガス排出量及び吸収量」 : <https://www.env.go.jp/content/000310279.pdf>

日本は、2025年2月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」において、2035年度（2013年度比60%削減）、2040年度（2013年度比73%削減）のGHG排出量削減目標を設定し、2050年度カーボンニュートラルを着実に進めていくとしている。排出主体別のGHG排出量が最多である産業部門では、2030年度までに2013年度比で38%のGHG排出量削減を目指している。日本のカーボンニュートラル達成のためには、各産業部門におけるGHG排出量の削減を着実に進めることが必要であり、中でもGHG排出量が最多である産業部門の取り組みは重要である。

以上より、産業部門に属するコニカミノルタのGHG排出量削減に向けた取り組みは重要であると言える。

【KPIの有意義性 業界における取り組み】

コニカミノルタの事業は、前述の通り、デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、インダストリー事業、画像ソリューション事業の4つに区分されているが、スコープ1,2において、各事業の製品製造時にGHGを多く排出している。

コニカミノルタの主力市場である欧州は、2024年7月にエコデザイン規則（ESPR）を発効するなど、欧州域内に流通する製品の環境規制が厳格化されている。また、産業のデジタル変革を支援する欧州の業界団体 DIGITAL EUROPE では、持続可能な社会を実現すべく、デジタル化によって排出されるGHGの削減や製品のリサイクルを重点テーマとして掲げている。同団体には、欧州で事業を開拓する120社が会員となっており、コニカミノルタも所属している。

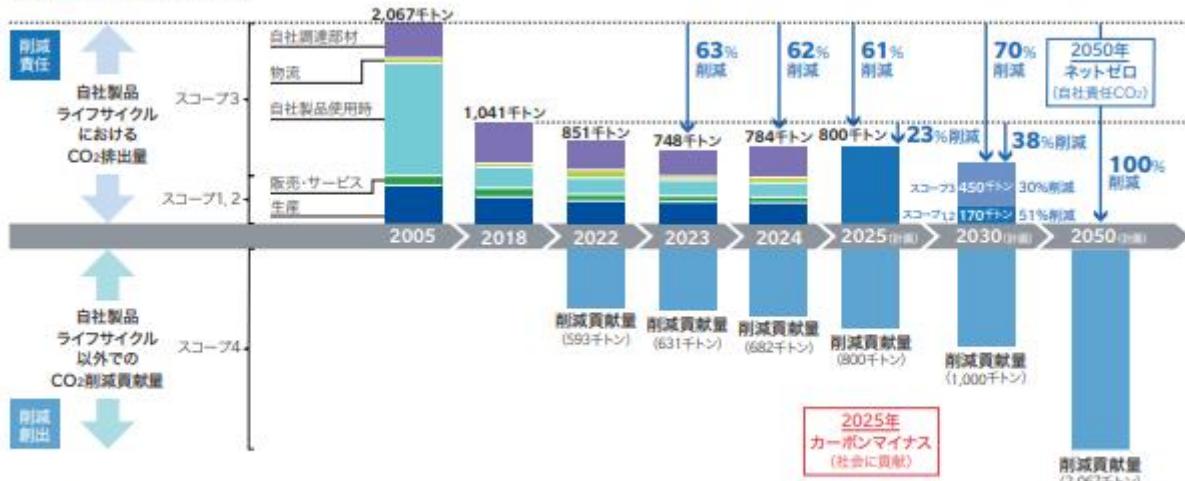
また、同団体と協力関係にあり、コニカミノルタが所属する一般社団法人電子情報技術産業協会では、電機・電子業界における「気候変動対応長期ビジョン」を公表している。同ビジョンでは、エネルギー起源CO₂排出量を2030年に2013年度比で46%削減することを目標にしており、電機・電子業界においてもCO₂排出量の削減が重要課題と位置づけられている。

以上より、コニカミノルタの所属する業界団体においても、気候変動への対応のため、GHG排出量の削減が重視されている。

【KPIの有意義性 コニカミノルタ（発行体）におけるKPIの位置づけ】

コニカミノルタは「気候変動への対応」をマテリアリティとしており、エコビジョン2050では、2050年までに自社の責任範囲であるスコープ1,2,3のGHG排出量ネットゼロを目指している。また、「カーボンマイナス」という概念を取り入れ、自社の責任範囲外のGHG排出量削減に貢献し、社会全体のGHG排出量削減を目指している。

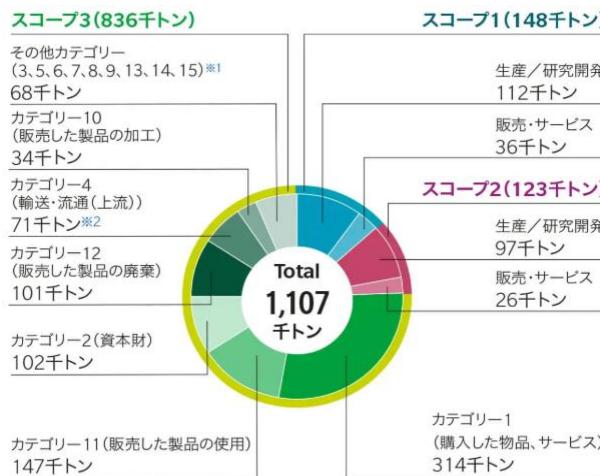
CO₂排出量の削減目標



2024年7月、当社はSBTイニシアチブより「ネットゼロ目標」および「短期目標」について認定を取得しました。詳細はWebサイトをご覧ください。
<https://www.konicaminolta.com/jp-ja/newsroom/2024/0730-01-01.html>

図表 8 : CO₂排出量の削減目標¹¹

2024年度のコニカミノルタのGHG排出量はスコープ3が全体の約76%を占めている。¹²スコープ3の15カテゴリーにおいて、カテゴリー1(購入した製品・サービス)、カテゴリー4(輸送・配送(上流))、カテゴリー11(販売した製品の使用)、カテゴリー12(販売した製品の廃棄)がスコープ3の約57%を占める。



図表 9 : サプライチェーン CO₂排出量 (2024 年度)¹²

コニカミノルタは、スコープ3を含めたサプライチェーン全体でのGHG排出量の削減を推進している。例えば、カーボンニュートラルパートナー活動では、コニカミノルタの生産拠点や環境負荷低減活動で培ってきた環境技術やノウハウを調達先に提供することで、調達先のGHG排出量の削減とコストダウンを同時に実現する活動を推進している。一方で、カテゴリー1, 4, 11, 12の排出量算定規格が、本KPIの基準年以降に変更されており、排出係数や算定範囲の変化により、排出削減量の比較が困難である。また、カテゴリー4は国際紛争や異常気象などにより、輸送が長距離化しており、排出

¹¹ 統合報告書 2025 : https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/ar/ar2025/pdf/konica_minolta_ar2025_j.pdf

¹² コニカミノルタ ホームページ : <https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/data/lifeco2.html>

量の増減が当社の企業努力の範疇を超えていたる状況である。よって、スコープ3におけるGHG排出量削減は引き続き進めていくものの、本フレームワークのKPIはスコープ1,2のみを対象とする。

以上より、コニカミノルタはGHG排出量の削減を経営上の重要課題と位置づけており、各GHG排出量削減目標を達成するには、スコープ1,2のGHG排出量削減が必要であるとJCRは考えている。

【一貫した方法論に基づく測定又は定量化の可否（外部からの検証可能性）】

KPIである「スコープ1及びスコープ2における温室効果ガス排出削減率」は、国際的な基準である「GHGプロトコル」及び「SBTi企業ネットゼロ基準」を参照し算定される予定であり、一貫した方法論に基づく算定が可能である。

以上より、本フレームワークのKPIに係る有意義性について、JCRは確認した。

3. SPT の測定

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークの SPT に係る野心性について確認を行う。具体的には、選定された KPI における重要な改善を表し、Business as Usual (BAU、当該プロジェクトを実施しない場合、もしくは成り行きの場合) の軌跡を超える等の野心的なものであること、可能な場合にはベンチマークや外部参照値と比較可能であること、発行体の全体的なサステナビリティ戦略及びビジネス戦略と整合していること、ファイナンス開始時までにあらかじめ定められた時間軸（目標年度等）に基づいて SPT が決定されること等の観点から確認を行う。

(2) SPT の測定の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークのSPTは、SLBP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

コニカミノルタは、本フレームワークで以下の SPT を設定している。

SPT	2030 年度までに、スコープ 1 およびスコープ 2 の温室効果ガス排出量を 2018 年度比で 51% 削減に整合する各年度目標
-----	--

i 過年度実績との比較（BAU を超える野心的なものか）

本 SPT の過年度実績は以下の通りである。

年度	2018	2020	2021	2022	2023	2024
GHG排出量 (t-CO ₂)	330,177	281,085	294,639	274,549	257,180	253,597
GHG排出量削減率実績 (%)	基準年	14.8	10.7	16.8	22.1	23.2

図表 10：GHG 排出削減量実績（スコープ 1,2）¹³

コニカミノルタは、2050 年までに自社の責任範囲（スコープ 1,2,3）における GHG 排出量ネットゼロを目指し、GHG 排出量を着実に削減しており、2024 年度は 2018 年度比で 23.2% 削減しており、これは年 3.9% 削減に相当する。具体的な削減施策としては、国内、海外の生産・販売拠点における再生可能エネルギーの導入や生産設備の省エネルギー化、排熱を活用した発電によるエネルギー効率の向上を行っている。

本 SPT を達成するには、2030 年度までに残り 27.8% の削減が求められるが、これは年 4.6% 削減に相当する。2018 年度から 2024 年度までに削減した GHG 排出量 23.2% を上回る水準である。コニカミノルタは、前述の通り、再生可能エネルギーの導入や生産設備の省エネ化を既に開始しており、削減ペースを向上させることは相応の難易度を要すると JCR は考えている。

¹³ コニカミノルタ開示資料を基に JCR が作成

以上より、本 SPT は、過年度実績を上回る野心的な目標であると JCR は考えている。

ii ベンチマーク（科学的根拠・外部参照値など）との比較

【国、業界目標、科学的根拠との比較】

コニカミノルタのスコープ 1, 2 において主要な GHG 排出国は日本である。日本政府は、現時点で「2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度比で 46% 削減（2.7%/年）」の目標を掲げている。一方、本 SPT は「2018 年度比で 2030 年度までに 51% 削減（約 4.2%/年）」であり、日本政府の目標を超える野心的な目標である。

コニカミノルタが所属する一般社団法人電子情報技術産業協会は、「気候変動対応長期ビジョン」において、エネルギー起源 CO₂排出量を 2030 年に 2013 年度比で 46% 削減することを目標としている。一方、本 SPT は「スコープ 1,2 における GHG 排出量を、2018 年度比で 2030 年度までに 51% 削減」が目標となっている。業界目標と比較して対象範囲が異なるが、削減目標が高位であるため、野心的な目標である。

パリ協定において求められる水準と整合した科学的な GHG 排出削減目標として、SBT (Science Based Targets) が国際的に認知されている。SBT では、直近年度を基準年としてスコープ 1,2 では年 4.2% 以上の削減が目安とされている。コニカミノルタは、2017 年に SBT イニシアティブから「気温上昇を 2°C に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標」として、目標の承認を受けている。2024 年には最新の SBTi ネットゼロ基準へ適合し、かつ 1.5°C の排出経路に沿った目標への更新を完了している。本 SPT を達成するには、2030 年度までに約 4.2%/年の削減ペースが求められており、SBT の目安と同水準の目標である。

以上より、本 SPT は SBT 認定を受けており、日本の政府目標、業界団体の目標と比較して野心的な目標であると JCR は考えている。

【同業他社との比較】

本 SPT は、コニカミノルタより規模の大きい同業他社と比較しても同水準の遜色のない目標が設定されている。

iii SPT 達成に向けた計画・取り組み

コニカミノルタの GHG 排出量内訳は、図表 9 に示す通り、Scope1 は 148 千 t-CO₂、Scope2 は 123 千 t-CO₂であり、今後いずれの領域についても削減を進めていく必要がある。

コニカミノルタは、本 SPT を達成するために、グループ会社を含めた各生産・販売拠点の再生可能エネルギーへの適用をより推進していくとともに、以下図表に示す通り、様々な施策を活用して省エネルギー・エネルギー使用の最適化を継続的に進めていく予定である。

生産性向上	IE 作業分析、良品率向上、自動機導入、タクトタイム削減、生産スペース最適化
設備運転時間の最適化	非稼働時運転停止、待機電力削減
空調の運用見直し	設定温度の適正化、運転時間の適正化
照明の省エネ	照明の間引き、高効率照明への更新
成型機の省エネ	サーボモーター導入、シリンダー保温、赤外線加熱
圧縮空気の省エネ	インバーター化、台数制御、空気圧の最適化
冷凍機運用見直し	冷凍機の統合、出口温度設定の見直し
廃熱利用	排気／吸気での熱交換、除湿機の排熱利用による蒸気生産量の削減
放熱ロス削減	蒸気配管の保温、配管統合、バルブ漏れ低減

図表 11：省エネルギーの推進 主な施策例¹⁴

以上より、本フレームワークの SPT に係る野心性について、JCR は確認した。

¹⁴ コニカミノルタ ホームページ：<https://www.konicaminolta.jp/about/csr/environment/climate/factory.html>

(3) JCRによるインパクト評価

JCRは、本フレームワークのSPTに係るポジティブなインパクトの増大及びネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いについて、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が策定したポジティブ・インパクト金融原則の第4原則で例示されているインパクト評価基準の5つの観点に沿って確認した。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本フレームワークのSPTは、以下のとおりUNEP FIの定めるインパクト・エリア／トピックのうち、「気候の安定性」にインパクトがもたらされる。

社会	人格と人の安全保障	紛争		現代奴隸	児童労働		
		データプライバシー		自然災害			
	健康および安全性						
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	食料	エネルギー	住居		
		健康と衛生	教育	移動手段	情報		
		コネクティビティ	文化と伝統	ファイナンス			
	生計	雇用		資金	社会的保護		
	平等と正義	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者		
社会	強固な制度・平和・安定	法の支配		市民的自由			
	健全な経済	セクターの多様性		零細・中小企業の繁栄			
経済	インフラ						
	経済収束						
自然 環境	気候の安定性						
	生物多様性と 生態系	水域	大気	土壤			
		生物種	生息地				
	サーキュラリティ	資源強度		廃棄物			

また、本フレームワークのSPTは、コニカミノルタのサプライチェーンのうち「製造」段階へのインパクトが期待される。



デジタルワーク プレイス		○			
プロフェッショナルプリント		○			
インダストリー		○			
画像ソリューション		○			

② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか

本フレームワークの KPI/SPT は、SBTi ネットゼロ基準を満たす算定範囲となっている。

コニカミノルタは、主力のデジタルワークプレイス事業で業界大手の位置づけであり、海外でも高い販売シェアを維持している。本 SPT は、同業他社と比較してもトップレベルの目標であり、業界全体にインパクトをもたらすことが期待される。

③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本フレームワークの SPT は、コニカミノルタの経営理念やマテリアリティ、長期環境ビジョン及び中期経営計画にも整合したものである。

したがって、本 SPT 達成に向けた取り組みが推進されることにより、投下資本に比して大きなインパクトの発現が期待される。

④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

本フレームワークの SPT 達成に向け、補助金等の公的資金の活用については直近では予定されていない。業界団体において GHG 削減が推進されていることから、今後公的資金が活用される可能性はある。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか

本フレームワークの SPT は、以下にリストアップしたとおり、SDGs の 17 目標及び 169 ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。

目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに



ターゲット 7.2 2030 年までに、世界のエネルギー믹스における再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

ターゲット 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。

目標 13：気候変動に具体的な対策を



ターゲット 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。

ターゲット 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

4. 債券の特性

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められた債券の特性について、予め設定された SPT が達成されるか否かによって、ファイナンス条件等は変化するか等を確認する。

(2) 債券の特性の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークで定められた債券の特性は、SLBP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本フレームワークで定められた債券の財務的特性は、SPT の達成状況により変動することとしている。具体的な変動内容は、利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン、寄付、排出権等の購入を含んでおり、発行時の法定開示書類にて特定される。

また、本フレームワーク策定時点において予見し得ない、本フレームワークに重要な影響を与える可能性のある状況（M & A 活動、規制等の制度面の大幅な変更、または異常気象の発生等）が発生し、KPI の定義や対象範囲、SPT の設定、及び前提条件等を変更する必要が生じた場合、第三者機関にも相談したうえで SPT の見直しが実施される。また、変更内容についてコニカミノルタのウェブサイトにて開示する予定である。

以上より、本フレームワークで定められた債券の特性について、各原則等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを、JCR は確認した。

5. レポート・検証

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められたレポートについて、選定された KPI の実績に係る最新情報や SPT の野心度を判断できる情報等が、年に 1 回以上開示されるか等を確認する。また、本フレームワークで定められた検証について、選定された KPI の実績に対する独立した外部検証は実施されるか、当該検証内容は開示されるか等を確認する。

(2) レポート・検証の概要と JCR による評価

▶▶▶ 評価結果

本フレームワークで定められたレポート・検証は、SLBP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本フレームワークに基づき発行する債券が償還されるまでの期間、コニカミノルタは以下の内容についてウェブサイトにて開示する。レポート対象期間は、レポート日の属する会計年度の前会計年度である。

レポート・検証項目	レポート・検証時期
KPI の実績	サステナビリティ・リンク・ボンド発行の翌年度を初回とし、判定日まで年 1 回開示
SPT 達成に影響を与える可能性のある情報	適時に開示
SPT が未達で「寄付」または「排出権の購入」を選択した場合の実施状況。なお、寄付の場合には寄付額および寄付先を含む	

コニカミノルタは、本 KPI の実績に関する第三者検証について受検予定であること等を JCR は確認した。

以上より、本フレームワークで定められたレポート・検証について、SLBP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを、JCR は確認した。

6. SLBP 等への適合性に係る結論

以上より、JCR は本フレームワークが SLBP 等に適合していることを確認した。

(担当) 佐藤 大介・國府田 育伸

本評価に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、International Capital Market Association（ICMA）が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ボンドガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ボンドによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCR は発行体又は発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえで JCR は、ICMA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ボンド原則
- ・サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものであります。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遗漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であつて、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークについて、ICMA によるサステナビリティ・リンク・ボンド原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビューア登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier(気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA(国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO : JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

